

事務事業名		情報通信技術利活用事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業																											
政策体系	政策名	潤いに満ちた快適な都市環境の創造		事業期間 ☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成 25年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																											
	施策名	交流連携を支える交通・情報ネットワークの充実																													
	基本事業名	情報通信ネットワークの活用促進																													
根拠法令				予算科目 <table border="1"> <tr> <th>会計</th> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業</th> </tr> <tr> <td>01</td> <td>07</td> <td>01</td> <td>01</td> <td>14</td> </tr> </table>		会計	款	項	目	事業	01	07	01	01	14																
会計	款	項	目			事業																									
01	07	01	01			14																									
所属	部課名	商工港湾部企業立地港湾課																													
	課長名	佐々木 義久																													
	係 名	企業立地通信係	電話 0192-27-3111																												
	担当者	新沼 宏平	内線 119																												
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 東日本大震災に伴い、防災集団移転促進事業等によりテレビ難視聴地域に住居を移した世帯が、テレビを視聴するために必要な施設を整備することに対し国庫補助(1/3)を活用し、テレビ共同受信施設組合に対し整備費用を助成(助成率100%)。なお、補助算の2/3については、震災復興特別交付税で措置することになっている。 事業費は補助金として支出される。 ①市から復興庁へ事業要望 ②復興庁から総務省へ予算移し変え ③市から総務省へ補助申請 ④テレビ共同受信施設組合から市へ補助申請 ⑤共同受信施設の改修 ⑥テレビ共同受信施設組合から市へ補助請求 ⑦市から総務省へ補助請求 対象地域 佐野地区、浦浜地区、石浜地区、清水地区、蛸ノ浦地区、泊地区、崎浜地区、田浜地区、永浜地区																															
全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="8">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="3">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)		0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)			0
総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金																													
		都道府県支出金																													
		地方債																													
		その他																													
		一般財源																													
	事業費計(A)		0																												
	人件費	正規職員従事人数																													
		延べ業務時間																													
人件費計(B)		0																													
トータルコスト(A)+(B)			0																												

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標										
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) ・東日本大震災に伴い、テレビ難視聴地域に住居を移した世帯に係る情報収集 ・2地域に対し、補助金を交付した ・事業住宅着工に不測の時間を要したため、4地域の事業を翌年度へ繰越した 今年度計画(今年度に計画している主な活動) ・東日本大震災に伴い、テレビ難視聴地域に住居を移した世帯に係る情報収集 ・9地域へテレビ共同受信施設組合等が実施する施設整備への助成		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 補助対象世帯数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ 対象となるテレビ組合</td> <td>組合</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	ア 補助対象世帯数	件	イ 対象となるテレビ組合	組合	ウ	
		名称	単位							
		ア 補助対象世帯数	件							
		イ 対象となるテレビ組合	組合							
ウ										
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 テレビ共同受信施設組合等 対象地域のテレビ難視聴世帯	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ テレビ共同受信施設組合</td> <td>組合</td> </tr> <tr> <td>キ 日本放送協会</td> <td>社</td> </tr> <tr> <td>ク 対象地域のテレビ難視聴世帯</td> <td>件</td> </tr> </table>	名称	単位	カ テレビ共同受信施設組合	組合	キ 日本放送協会	社	ク 対象地域のテレビ難視聴世帯	件	
名称	単位									
カ テレビ共同受信施設組合	組合									
キ 日本放送協会	社									
ク 対象地域のテレビ難視聴世帯	件									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 移転先の地上デジタル放送の難視聴地域が解消される。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 高台移転に係る難視聴解消率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	サ 高台移転に係る難視聴解消率	%	シ		ス		
名称	単位									
サ 高台移転に係る難視聴解消率	%									
シ										
ス										
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 快適に情報を取得できる。										

(2) 総事業費・指標等の推移				年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)
		単位								
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円				1,271	3,402	12,012
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円			0	2,546	8,431	24,032
	事業費計 (A)		千 円			0	3,817	11,833	36,044	
	人件費	正規職員従事人数	人			1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間			100	100	100	100	
		人件費計 (B)	千 円			400	400	400	400	
		トータルコスト(A)+(B)		千 円			400	4,217	12,233	36,444
⑤活動指標		ア	件			0	15	52	51	
		イ	組合			0	2	6	5	
		ウ								
⑥対象指標		カ	組合			0	2	6	5	
		キ	社			0	1	1	0	
		ク	件				15	52	51	
⑦成果指標		サ	%			0	100	100	100	
		シ								
		ス								

事務事業ID	1618	事務事業名	情報通信技術活用事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 東日本大震災に伴い、テレビ難視聴地域に住居を移した世帯が、テレビを視聴するために必要な施設を整備することに対し、既存のテレビ難視聴対策では対応を実施できないため、平成25年度に補助要綱を定め、本事業を開始した	
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 新事業につき変化なし。	
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし。	

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																															
<table><tr><td>① 目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	東日本大震災の被災により転居する市民が問題なく、地上デジタル放送を視聴するため事業を進める必要がある。																			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																														
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																														
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																														
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																														
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)	(4) 改革・改善による期待成果																															
<table><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td><td>☐ 目的再設定</td><td>☐ 事業統合・連携</td><td>☒ 現状維持</td></tr><tr><td colspan="5">事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td></tr></table> (上記方向性に対する具体的な内容) 引き続き、必要最低限の人員で効率的に本事業を進める必要がある。	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持	事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持																												
事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																																
		コスト																														
		削減	維持	増加																												
成果	向上																															
	維持		●	×																												
	低下		×	×																												
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																																

4 事務事業の2次評価結果

	(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者	企業立地港湾課長	佐々木 義久

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- ☐ 記述不足でわかりにくい
- ☒ 一部記述不足のところがある
- ☐ 記述は十分なされている
- ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
- ☐ 一部に客観性を欠いたところがある
- ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- | | | |
|---------|--|----------------------------------|
| ① 目的妥当性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ② 有効性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ③ 効率性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ④ 公平性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |

(3) 評価結果の根拠と理由

防災集団移転促進事業による住宅敷地造成が完了した各地域において、住宅建設が年度内に完了せず、必要な整備ができなかったことにより、平成28年度に繰越した。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)

- | | | | | |
|---|-----------------------------|--------------------------------|----------------------------------|--|
| ☐ 廃止 | ☐ 休止 | ☐ 目的再設定 | ☐ 事業統合・連携 | ☒ 現状維持 |
| 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) | | | | |
- (上記方向性に対する具体的な内容)

・防災集団移転促進事業21箇所内の、9箇所がテレビ難視聴地域となっており、引き続き、住宅敷地造成工事や住宅建設の進捗に合わせて事業を実施する。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	×
	低下		×	×

5 .

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項